

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
葬祭事業	666,972,992	578,597,183	88,375,809	15.3
国民健康保険事業	33,573,025,709	38,011,490,118	△4,438,464,409	△11.7
財産区	5,729,509,115	5,823,244,009	△93,734,894	△1.6
公共用地取得事業	47,868,919	161,239,917	△113,370,998	△70.3
石ヶ谷墓園整備事業	360,524,734	392,358,347	△31,833,613	△8.1
農業共済事業	15,886,418	12,615,759	3,270,659	25.9
地方卸売市場事業	105,379,635	86,416,402	18,963,233	21.9
介護保険事業	22,590,492,830	21,792,305,791	798,187,039	3.7
後期高齢者医療事業	3,932,165,275	3,627,034,678	305,130,597	8.4
病院事業債管理	1,014,042,600	896,141,968	117,900,632	13.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,738,924	-	22,738,924	皆増
合計	68,058,607,151	71,381,444,172	△3,322,837,021	△4.7

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
葬祭事業	666,972,992	578,597,183	88,375,809	15.3
国民健康保険事業	32,434,866,910	33,672,882,090	△1,238,015,180	△3.7
財産区	74,950,890	146,979,564	△72,028,674	△49.0
公共用地取得事業	47,868,919	130,159,947	△82,291,028	△63.2
石ヶ谷墓園整備事業	87,615,203	121,223,164	△33,607,961	△27.7
農業共済事業	14,689,324	11,169,660	3,519,664	31.5
地方卸売市場事業	105,379,635	86,416,402	18,963,233	21.9
介護保険事業	21,922,510,534	21,314,486,292	608,024,242	2.9
後期高齢者医療事業	3,830,369,332	3,532,755,611	297,613,721	8.4
病院事業債管理	1,014,042,600	896,141,968	117,900,632	13.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,023,999	-	7,023,999	皆増
合計	60,206,290,338	60,490,811,881	△284,521,543	△0.5

特別会計の決算額は、歳入 680 億 5,860 万 7,151 円、歳出 602 億 629 万 338 円で、前年度に比べ、歳入で 33 億 2,283 万 7,021 円(4.7%)減少し、歳出で 2 億 8,452 万 1,543 円(0.5%)減少している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 6 億 7,821 万 2,000 円
 歳 入 決 算 額 6 億 6,697 万 2,992 円(執行率 98.3%)
 歳 出 決 算 額 6 億 6,697 万 2,992 円(執行率 98.3%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	54,837,200	8.2	54,218,200	9.4	619,000	1.1
	葬 祭 収 入	229,780,650	34.5	152,394,920	26.3	77,385,730	50.8
	計	284,617,850	42.7	206,613,120	35.7	78,004,730	37.8
一般会計繰入金		381,916,967	57.3	371,567,529	64.2	10,349,438	2.8
諸 収 入		438,175	0.1	416,534	0.1	21,641	5.2
合 計		666,972,992	100.0	578,597,183	100.0	88,375,809	15.3

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

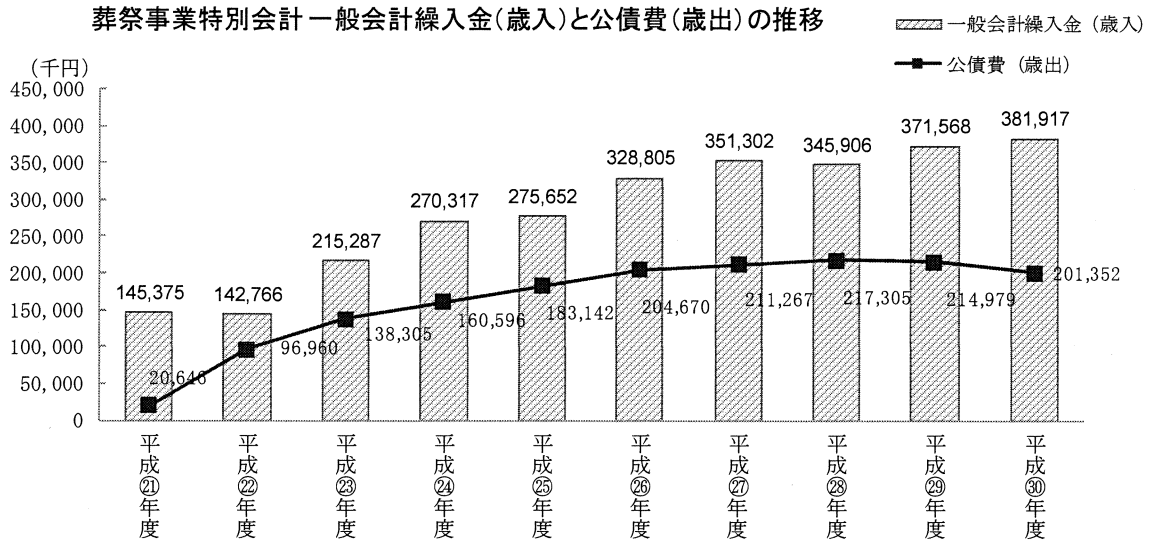
区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		465,620,934	69.8	363,618,566	62.8	102,002,368	28.1
公 債 費		201,352,058	30.2	214,978,617	37.2	△13,626,559	△6.3
合 計		666,972,992	100.0	578,597,183	100.0	88,375,809	15.3

歳入は、前年度に比べ 8,837 万 5,809 円(15.3%)増加している。これは主として、事業収入で 7,800 万 4,730 円、一般会計繰入金で 1,034 万 9,438 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 8,837 万 5,809 円(15.3%)増加している。これは主として、公債費で 1,362 万 6,559 円減少したものの、新たに葬儀関連商品の委託業務が増えたことなどのため、葬祭事業費で 1 億 200 万

2,368円増加したことによる。

一般会計繰入金(歳入)と公債費(歳出)の推移は、次のとおりである。



葬祭式場及び火葬場整備の財源として、地方債の借入れを行ったことから、地方債の償還開始に伴い繰入金が年々増加している。当年度においても、公債費は減少したものの、葬祭事業費が増加したことにより繰入金が増加している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,233	3,139	94	3.0
	使用料(円)	54,818,000	54,204,400	613,600	1.1
葬 祭 式 場	利用件数(件)	470	478	△8	△1.7
	使用料(円)	77,607,300	84,861,300	△7,254,000	△8.5

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ94件(3.0%)増加し、使用料は、61万3,600円(1.1%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ8件(1.7%)減少しており、使用料は、725万4,000円(8.5%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	333 億 7,755 万 8,000 円
歳入決算額	335 億 7,302 万 5,709 円(執行率 100.6%)
歳出決算額	324 億 3,486 万 6,910 円(執行率 97.2%)

歳入歳出差引 11 億 3,815 万 8,799 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
保 国 民 健 康 料	一 般 被 保 険 者 分	5,301,920,422	15.8	5,673,085,247	14.9	△371,164,825	△6.5
	退 職 被 保 険 者 等 分	25,812,716	0.1	89,682,485	0.2	△63,869,769	△71.2
	計	5,327,733,138	15.9	5,762,767,732	15.2	△435,034,594	△7.5
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	-	-	4,596,221,173	12.1	△4,596,221,173	皆減
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	-	-	205,749,000	0.5	△205,749,000	皆減
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	-	-	32,283,000	0.1	△32,283,000	皆減
	国 保 制 度 関 係 業 務 準 備 事 業 費 補 助 金	-	-	92,973,000	0.2	△92,973,000	皆減
	財 政 調 整 交 付 金	-	-	1,740,261,000	4.6	△1,740,261,000	皆減
	計	-	-	6,667,487,173	17.5	△6,667,487,173	皆減
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	-	-	189,661,135	0.5	△189,661,135	皆減
	県 補 助 金	-	-	31,251,000	0.1	△31,251,000	皆減
	財 政 調 整 交 付 金	-	-	1,260,308,000	3.3	△1,260,308,000	皆減
	特 定 健 康 診 査 ・ 特 定 保 健 指 導 負 担 金	-	-	32,283,000	0.1	△32,283,000	皆減
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	21,129,103,738	62.9	-	-	21,129,103,738	皆増
	計	21,129,103,738	62.9	1,513,503,135	4.0	19,615,600,603	1,296.0
	前 期 高 齢 者 交 付 金	-	-	10,121,817,117	26.6	△10,121,817,117	皆減
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	11,792,490	0.0	459,185,189	1.2	△447,392,699	△97.4
	共 同 事 業 交 付 金	-	-	7,578,275,186	19.9	△7,578,275,186	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,696,346,372	5.1	1,832,609,333	4.8	△136,262,961	△7.4
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	435,196,073	1.3	439,774,810	1.2	△4,578,737	△1.0
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	66,781,333	0.2	65,112,000	0.2	1,669,333	2.6
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	306,599,000	0.9	260,377,000	0.7	46,222,000	17.8
	そ の 他 の 繰 入 金	195,000,000	0.6	210,000,000	0.6	△15,000,000	△7.1
	計	2,699,922,778	8.0	2,807,873,143	7.4	△107,950,365	△3.8
	前 年 度 繰 越 金	4,338,608,028	12.9	3,031,017,970	8.0	1,307,590,058	43.1
	そ の 他 の 収 入	65,865,537	0.2	69,563,473	0.2	△3,697,936	△5.3
	合 計	33,573,025,709	100.0	38,011,490,118	100.0	△4,438,464,409	△11.7

注1:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注2:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	20,176,929,802	62.2	20,083,878,439	59.6	93,051,363	0.5
	退 職 被 保 険 者 等 分	113,247,086	0.3	300,187,581	0.9	△186,940,495	△62.3
	出 産 育 児 一 時 金	100,184,994	0.3	99,750,750	0.3	434,244	0.4
	葬 祭 費	16,750,000	0.1	17,850,000	0.1	△1,100,000	△6.2
	審 査 支 払 手 数 料	61,141,063	0.2	42,795,530	0.1	18,345,533	42.9
	結 核 医 療 付 加 金	26,533	0.0	29,968	0.0	△3,435	△11.5
	計	20,468,279,478	63.1	20,544,492,268	61.0	△76,212,790	△0.4
	後 期 高 齢 者 支 援 金	-	-	3,597,759,170	10.7	△3,597,759,170	皆減
	前 期 高 齢 者 納 付 金	-	-	12,969,811	0.0	△12,969,811	皆減
	老 人 保 健 抛 出 金	-	-	66,734	0.0	△66,734	皆減
	介 護 納 付 金	-	-	1,283,460,827	3.8	△1,283,460,827	皆減
	共 同 事 業 抛 出 金	-	-	7,416,775,475	22.0	△7,416,775,475	皆減
	国 民 健 康 事 業 費 納 付 金	8,190,695,415	25.3	-	-	8,190,695,415	皆増
	総 務 費	435,224,073	1.3	534,980,308	1.6	△99,756,235	△18.6
	保 健 事 業 費	149,062,185	0.5	166,266,616	0.5	△17,204,431	△10.3
	基 金 積 立 金	2,800,003,365	8.6	8,608	0.0	2,799,994,757	32,527,820.1
	諸 支 出 金	391,602,394	1.2	116,102,273	0.3	275,500,121	237.3
	合 計	32,434,866,910	100.0	33,672,882,090	100.0	△1,238,015,180	△3.7

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 44 億 3,846 万 4,409 円(11.7%)減少している。これは主として、国民健康保険事業の都道府県単位化により、保険給付費等交付金で 211 億 2,910 万 3,738 円(皆増)増加したものの、前期高齢者交付金で 101 億 2,181 万 7,117 円(皆減)、共同事業交付金で 75 億 7,827 万 5,186 円(皆減)、療養給付費等負担金で 45 億 9,622 万 1,173 円(皆減)、国庫支出金の財政調整交付金で 17 億 4,026 万 1,000 円(皆減)、県支出金の財政調整交付金で 12 億 6,030 万 8,000 円(皆減)減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収 入 未 済 額
平成 28 年 度	国民健康保険料	6,947,529,570	5,996,217,965	86.3	111,511,076	839,800,529
	現年度分	6,046,312,587	5,666,396,548	93.7	0	379,916,039
	医療給付費分	4,504,811,851	4,228,716,827	93.9	0	276,095,024
	介護納付金分	412,121,420	374,923,173	91.0	0	37,198,247
	後期高齢者支援金分	1,129,379,316	1,062,756,548	94.1	0	66,622,768
	滞納繰越分	901,216,983	329,821,417	36.6	111,511,076	459,884,490
	医療給付費分	655,187,523	239,734,521	36.6	80,605,485	334,847,517
	介護納付金分	89,206,598	32,348,771	36.3	11,819,957	45,037,870
	後期高齢者支援金分	156,822,862	57,738,125	36.8	19,085,634	79,999,103
	平成 29 年 度	国民健康保険料	6,599,902,214	5,762,767,732	87.3	94,927,249
現年度分		5,799,733,750	5,469,730,309	94.3	0	330,003,441
医療給付費分		4,325,212,442	4,085,591,860	94.5	0	239,620,582
介護納付金分		388,582,100	356,254,175	91.7	0	32,327,925
後期高齢者支援金分		1,085,939,208	1,027,884,274	94.7	0	58,054,934
滞納繰越分		800,168,464	293,037,423	36.6	94,927,249	412,203,792
医療給付費分		582,131,348	212,471,917	36.5	69,322,324	300,337,107
介護納付金分		78,370,882	29,153,721	37.2	9,085,345	40,131,816
後期高齢者支援金分		139,666,234	51,411,785	36.8	16,519,580	71,734,869
平成 30 年 度		国民健康保険料	6,146,319,973	5,327,733,138	86.7	171,013,449
	現年度分	5,436,092,373	5,121,049,913	94.2	0	315,042,460
	医療給付費分	3,632,374,893	3,429,001,887	94.4	0	203,373,006
	介護納付金分	424,112,974	389,607,999	91.9	0	34,504,975
	後期高齢者支援金分	1,379,604,506	1,302,440,027	94.4	0	77,164,479
	滞納繰越分	710,227,600	206,683,225	29.1	171,013,449	332,530,926
	医療給付費分	516,745,575	150,382,251	29.1	125,097,649	241,265,675
	介護納付金分	69,311,892	19,800,910	28.6	16,104,526	33,406,456
	後期高齢者支援金分	124,170,133	36,500,064	29.4	29,811,274	57,858,795

調定額は61億4,631万9,973円で、前年度に比べ4億5,358万2,241円(6.9%)減少している。これは、被保険者数が減少したことにより現年度分で3億6,364万1,377円、収納対策を進めた結果、滞納繰越分で8,994万864円減少したことによる。

収入済額は53億2,773万3,138円で、前年度に比べ4億3,503万4,594円(7.5%)減少している。

収入率は86.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は94.2%で0.1ポイント低下し、滞納繰越分は29.1%で、7.5ポイント低下している。

不納欠損額は、1億7,101万3,449円(14,323件)で前年度に比べ7,608

万 6,200 円(80.2%)増加している。これは主として、標準システムの導入に伴い、不納欠損の処理時期が変わったことによる。不納欠損処分の理由は、国民健康保険法第 110 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、6 億 4,757 万 3,386 円となり、前年度に比べ 9,463 万 3,847 円(12.8%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 12 億 3,801 万 5,180 円(3.7%)減少している。これは主として、国民健康保険事業の都道府県単位化により、国民健康事業費納付金で 81 億 9,069 万 5,415 円(皆増)、基金積立金で 27 億 9,999 万 4,757 円増加したものの、共同事業拠出金で 74 億 1,677 万 5,475 円(皆減)、後期高齢者支援金で 35 億 9,775 万 9,170 円(皆減)、介護納付金で 12 億 8,346 万 827 円(皆減)減少したことによる。

なお、退職者医療制度については、平成 26 年度までに退職被保険者等となった者が前期高齢者となるまでの経過措置となっている。これに伴い、退職被保険者等数は減少し、歳入では、退職被保険者等の保険料及び療養給付費等交付金が、歳出では、退職被保険者等の保険給付費が減少している。

当年度は、単年度収支で、32 億 44 万 9,229 円の赤字となっている。これは主として、基金に 28 億 3,365 円を積み立てたことによる。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

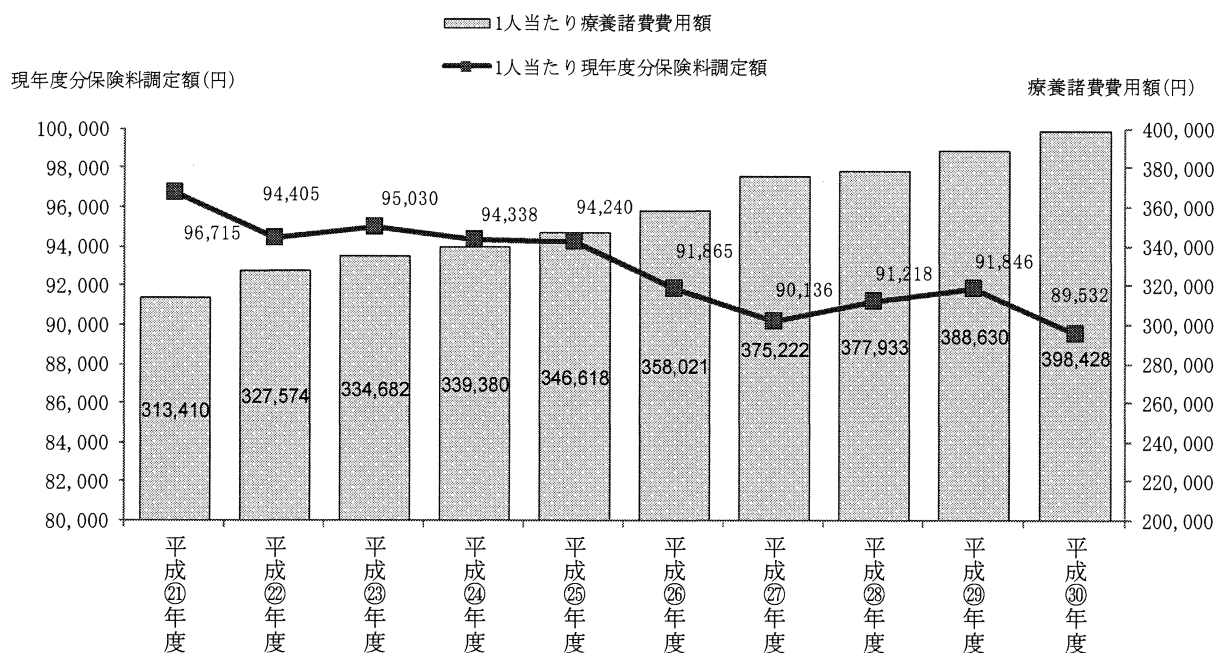
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間平均被保険者数	70,418	68,917	66,284	63,146	60,717
内 年間平均前期高齢者数	29,592	30,168	29,912	29,219	28,448
被保険者数に対する割合	42.0	43.8	45.1	46.3	46.9

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、前年度に比べ減少したものの、被保険者数に対する割合は年々増加している。

1 人当たり療養諸費費用額及び 1 人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間の推移を見ると、減少する傾向にあった1人当たり現年分保険料調定額は、平成28年度から増加に転じていたものの、当年度は再び減少している。

また、1人当たり療養諸費費用額については増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予算現額	61億3,851万6,000円
歳入決算額	57億2,950万9,115円(執行率 93.3%)
歳出決算額	7,495万 890円(執行率 1.2%)

歳入歳出差引56億5,455万8,225円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	180,463,000	181,774,172	100.7	1,313,000	559,600	42.6	181,214,572
大蔵谷村	96,168,000	97,856,065	101.8	3,412,000	43,200	1.3	97,812,865
中尾村	30,522,000	40,678,863	133.3	7,073,000	559,872	7.9	40,118,991
船上村	5,560,000	7,496,106	134.8	3,285,000	501,155	15.3	6,994,951
金ヶ崎村	20,018,000	26,005,481	129.9	7,909,000	96,000	1.2	25,909,481
藤江村	323,637,000	324,763,475	100.3	5,313,000	1,493,194	28.1	323,270,281
江井島村	42,082,000	15,113,541	35.9	18,998,000	0	0.0	15,113,541
清水村	241,077,000	245,866,612	102.0	7,491,000	1,920,671	25.6	243,945,941
西脇村	145,896,000	178,553,832	122.4	22,593,000	12,805,601	56.7	165,748,231
八木村	1,519,710,000	1,521,979,267	100.1	12,045,000	6,195,760	51.4	1,515,783,507
西岡村	205,409,000	205,421,489	100.0	15,410,000	2,430,010	15.8	202,991,479
福田村	6,207,000	10,147,482	163.5	4,013,000	0	0.0	10,147,482
鳥羽村	35,490,000	39,172,047	110.4	4,645,000	230,946	5.0	38,941,101
東二見村	73,237,000	79,405,918	108.4	6,513,000	689,264	10.6	78,716,654
大窪村	1,193,711,000	812,988,467	68.1	43,131,000	36,317,224	84.2	776,671,243
谷八木村	92,983,000	96,481,199	103.8	6,513,000	244,469	3.8	96,236,730
大久保町	292,043,000	284,734,020	97.5	9,513,000	0	0.0	284,734,020
西二見村	1,190,589,000	1,097,124,843	92.1	24,500,000	5,713,152	23.3	1,091,411,691
長坂寺村	76,430,000	77,800,338	101.8	3,513,000	485,710	13.8	77,314,628
西島村	2,030,000	3,396,409	167.3	1,109,000	0	0.0	3,396,409
松陰村	202,458,000	203,275,402	100.4	12,582,000	1,192,436	9.5	202,082,966
森田村	106,627,000	111,015,579	104.1	9,054,000	1,248,531	13.8	109,767,048
松江村	6,334,000	7,445,619	117.6	1,113,000	0	0.0	7,445,619
和坂村	3,022,000	3,833,606	126.9	813,000	0	0.0	3,833,606
林村	28,237,000	32,217,868	114.1	4,013,000	0	0.0	32,217,868
福里村	12,330,000	17,113,144	138.8	5,513,000	552,117	10.0	16,561,027
松陰新田村	864,000	1,570,617	181.8	709,000	0	0.0	1,570,617
船町	5,382,000	6,277,654	116.6	4,439,000	1,671,978	37.7	4,605,676
(予備費)	-	-	-	5,891,988,000	0	0.0	-
合計	6,138,516,000	5,729,509,115	93.3	6,138,516,000	74,950,890	1.2	5,654,558,225

歳入は、前年度繰越金 56 億 7,626 万 4,445 円、土地売払収入などの財産収入 4,985 万 7,589 円、財産区所有の土地使用料などの使用料及び手数料 317 万 1,151 円及び預金利子などの諸収入 21 万 5,930 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸費 5,992 万 9,211 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 1,274 万 249 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 228 万 1,430 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 4,800 万円
 歳入決算額 4,786 万 8,919 円(執行率 99.7%)
 歳出決算額 4,786 万 8,919 円(執行率 99.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国 庫 支 出 金	16,788,949	35.1	144,432,801	89.6	△127,643,852	△88.4
前 年 度 繰 越 金	31,079,970	64.9	16,807,116	10.4	14,272,854	84.9
合 計	47,868,919	100.0	161,239,917	100.0	△113,370,998	△70.3

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
公 債 費	4,004,253	8.4	130,159,947	100.0	△126,155,694	△96.9
諸 支 出 金	43,864,666	91.6	-	-	43,864,666	皆増
合 計	47,868,919	100.0	130,159,947	100.0	△82,291,028	△63.2

歳入は、前年度に比べ1億1,337万998円(70.3%)減少している。これは、前年度繰越金で1,427万2,854円増加したものの、国庫支出金で1億2,764万3,852円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ8,229万1,028円(63.2%)減少している。これは、諸支出金で4,386万4,666円(皆増)増加したものの、公債費で1億2,615万5,694円減少したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、国からの委託を受けた一般国道2号明石駅前交差点改良事業に係る市債の償還事務が完了したことにより、当年度末で廃止され、一般会計に引き継がれた。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予算現額 9,741 万円
 歳入決算額 3 億 6,052 万 4,734 円(執行率 370.1%)
 歳出決算額 8,761 万 5,203 円(執行率 89.9%)

歳入歳出差引 2 億 7,290 万 9,531 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事業収入	86,175,170	23.9	94,638,100	24.1	△8,462,930	△8.9
前年度繰越金	271,135,183	75.2	294,472,961	75.1	△23,337,778	△7.9
諸収入	3,214,381	0.9	3,247,286	0.8	△32,905	△1.0
合 計	360,524,734	100.0	392,358,347	100.0	△31,833,613	△8.1

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率			
事業費 墓園	墓園維持管理費	87,244,278	99.6	54,218,124	44.7	33,026,154	60.9
	墓園整備事業費	-	-	67,005,040	55.3	△67,005,040	皆減
	計	87,244,278	99.6	121,223,164	100.0	△33,978,886	△28.0
諸支出金	370,925	0.4	-	-	370,925	皆増	
合 計	87,615,203	100.0	121,223,164	100.0	△33,607,961	△27.7	

歳入は、前年度に比べ 3,183 万 3,613 円(8.1%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 2,333 万 7,778 円、合葬式墓地使用料などの事業収入で 846 万 2,930 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3,360 万 7,961 円(27.7%)減少している。これは、平成 29 年度をもって合葬式墓地建設工事が完了したことにより、墓園整備事業費で 6,700 万 5,040 円(皆減)減少したことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっており、前年度の実質収支額 2 億 5,713 万 5,183 円を差し引いた単年度収支額も、1,577 万 4,348 円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、63区画の募集に対し、45区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成29年12月から供用を開始しており、当年度は、690件の使用を許可している。

(6) 農業共済事業特別会計

当事業は、農業保険法及び明石市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害等によって受ける農作物及び園芸施設の損害並びに家畜の死亡等の損失を補填して、農業経営の安定を図るものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,549万7,000円
 歳入決算額 1,588万6,418円(執行率 62.3%)
 歳出決算額 1,468万9,324円(執行率 57.6%)

歳入歳出差引119万7,094円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 勘 定 別 決 算 状 況

(単位:円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	335,014	252,280	82,734
	家畜勘定	4,326,362	4,150,626	175,736
	園芸施設勘定	461,892	455,934	5,958
	計	5,123,268	4,858,840	264,428
業務収支	業 務 勘 定	10,763,150	9,830,484	932,666
合 計		15,886,418	14,689,324	1,197,094

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(552戸)からの掛金305万4,446円、共済事故に係る受取保険金177万1,372円である。歳出の主なものは、共済金支出243万8,689円、技術料180万9,327円であり、歳入歳出差引額は26万4,428円で、前年度に比べ2万9,859円減少している。

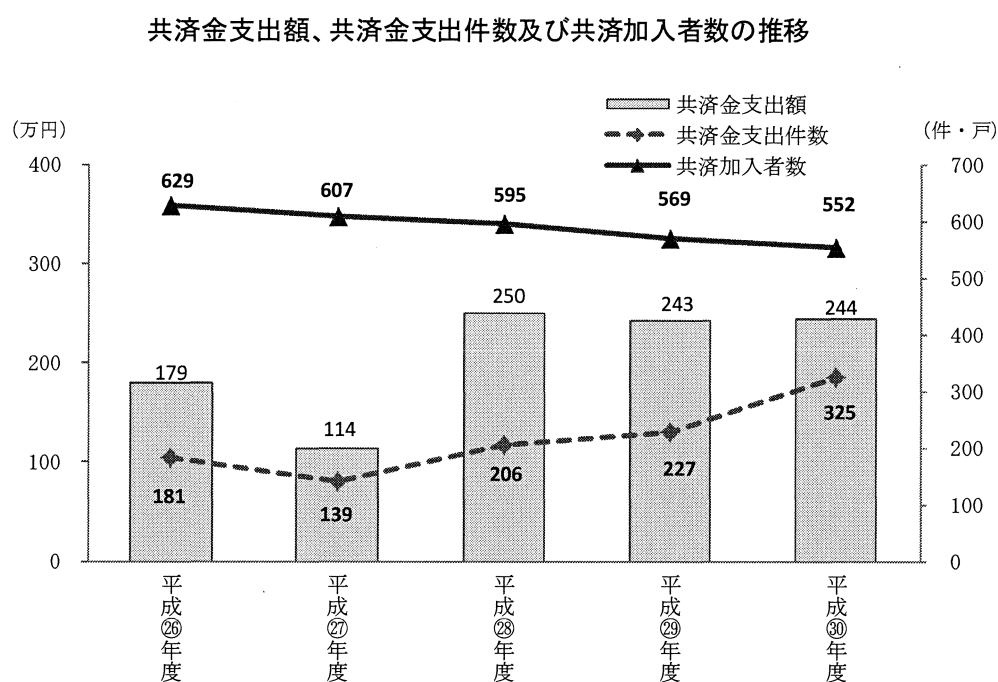
各勘定の共済金支出は、家畜勘定211万1,196円(死亡14件、廃用8件、病傷297件)、園芸施設勘定32万7,493円(6件)、農作物勘定0円となっており、家畜勘定は前年度に比べ28万181円(11.7%)減少し、園芸施設勘定は前年度に比べ28万6,904円(706.9%)増加している。

なお、農作物勘定は、前年度に引き続き共済金は交付されていない。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金 825 万円、前年度繰越金 115 万 1,812 円、共済加入者からの事務費賦課金 111 万 754 円である。歳出の主なものは、一般管理費 884 万 940 円、損害評価費 48 万 3,382 円であり、歳入歳出差引額は 93 万 2,666 円で、前年度に比べ 21 万 9,146 円減少している。

イ 業務状況(共済金の支払状況等)

共済金支出額、共済金支出件数及び共済加入者数の推移は、次のとおりである。



共済加入者数は、減少する傾向にある。共済金支出件数及び共済金支出額は、自然災害等の有無により増減するが、当年度は農作物の共済被害が無かったものの、疾病等による家畜の共済被害及び台風による園芸施設の共済被害が増加したため、共済金支出件数及び共済金支出額は増加している。

(7) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成27年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予算現額 1億644万7,000円
歳入決算額 1億537万9,635円(執行率 99.0%)
歳出決算額 1億537万9,635円(執行率 99.0%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料	14,000	0.0	10,000	0.0	4,000	40.0
財産収入	10,221,960	9.7	10,221,960	11.8	0	0.0
一般会計繰入金	41,822,540	39.7	37,870,078	43.8	3,952,462	10.4
諸収入	40,521,135	38.5	30,514,364	35.3	10,006,771	32.8
市債	12,800,000	12.1	7,800,000	9.0	5,000,000	64.1
合計	105,379,635	100.0	86,416,402	100.0	18,963,233	21.9

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	32,420,038	30.8	31,471,307	36.4	948,731	3.0
公債費	72,959,597	69.2	54,945,095	63.6	18,014,502	32.8
合計	105,379,635	100.0	86,416,402	100.0	18,963,233	21.9

歳入は、前年度に比べ1,896万3,233円(21.9%)増加している。これは主として、諸収入で1,000万6,771円、市債で500万円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ1,896万3,233円(21.9%)増加している。これは主として、公債費が1,801万4,502円増加したことによる。

イ 業務状況

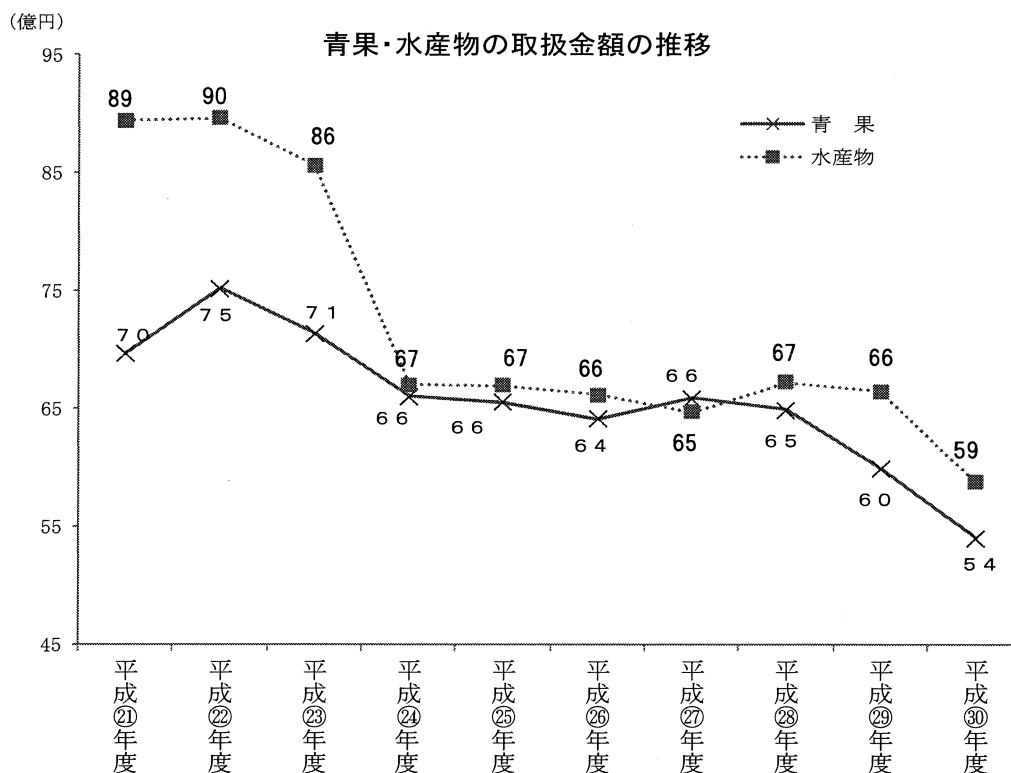
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	23,726	24,070	△344	△1.4
	水 産 物	6,107	6,987	△880	△12.6
	合 計	29,833	31,057	△1,224	△3.9
取 扱 金 額 (円)	青 果	5,403,518,628	5,998,031,170	△594,512,542	△9.9
	水 産 物	5,881,881,649	6,649,098,472	△767,216,823	△11.5
	合 計	11,285,400,277	12,647,129,642	△1,361,729,365	△10.8

青果においては、前年度に比べ取扱量は 1.4%減少、取扱金額は 9.9%減少している。また、水産物においては、取扱量は 12.6%減少、取扱金額は 11.5%減少している。

青果・水産物の取扱金額の推移は、次のとおりである。



取扱金額については、青果、水産物ともに減少している。

(8) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 235 億 5,247 万 1,000 円
 歳入決算額 225 億 9,049 万 2,830 円(執行率 95.9%)
 歳出決算額 219 億 2,251 万 534 円(執行率 93.1%)

歳入歳出差引 6 億 6,798 万 2,296 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
介 護 保 険 料	5,227,735,693	23.1	4,728,106,300	21.7	499,629,393	10.6	
支 払 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,200,324,000	23.0	5,467,267,000	25.1	△266,943,000	△4.9
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	292,124,000	1.3	180,526,000	0.8	111,598,000	61.8
	計	5,492,448,000	24.3	5,647,793,000	25.9	△155,345,000	△2.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,708,000	0.0	-	-	1,708,000	皆増	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,786,837,423	16.8	3,667,305,427	16.8	119,531,996	3.3
	調 整 交 付 金	836,850,000	3.7	855,645,000	3.9	△18,795,000	△2.2
	事 務 費 交 付 金	9,360,000	0.0	4,302,000	0.0	5,058,000	117.6
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	378,359,402	1.7	315,428,186	1.4	62,931,216	20.0
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	47,088,000	0.2	-	-	47,088,000	皆増
	保険者機能強化推進交付金	39,092,000	0.2	-	-	39,092,000	皆増
	計	5,097,586,825	22.6	4,842,680,613	22.2	254,906,212	5.3
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,814,380,000	12.5	2,830,639,000	13.0	△16,259,000	△0.6
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	216,226,000	1.0	162,578,000	0.7	53,648,000	33.0
	計	3,030,606,000	13.4	2,993,217,000	13.7	37,389,000	1.2
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,417,282,807	10.7	2,427,870,757	11.1	△10,587,950	△0.4
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	414,332,878	1.8	465,401,896	2.1	△51,069,018	△11.0
	事 務 費 繰 入 金	111,932,844	0.5	136,492,098	0.6	△24,559,254	△18.0
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	236,625,380	1.0	134,163,035	0.6	102,462,345	76.4
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	55,847,697	0.2	50,881,301	0.2	4,966,396	9.8
	計	3,236,021,606	14.3	3,214,809,087	14.8	21,212,519	0.7
前 年 度 繰 越 金	477,819,499	2.1	337,073,750	1.5	140,745,749	41.8	
そ の 他 の 収 入	26,567,207	0.1	28,626,041	0.1	△2,058,834	△7.2	
合 計	22,590,492,830	100.0	21,792,305,791	100.0	798,187,039	3.7	

注: 支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	17,300,341,654	78.9	16,775,085,505	78.7	525,256,149	3.1
	介護予防サービス等諸費	881,053,812	4.0	1,439,885,565	6.8	△558,831,753	△38.8
	高額介護サービス等費	470,008,794	2.1	446,628,547	2.1	23,380,247	5.2
	高額医療合算介護サービス等費	30,490,254	0.1	113,878,322	0.5	△83,388,068	△73.2
	特定入所者介護サービス等費	640,817,261	2.9	634,610,696	3.0	6,206,565	1.0
	審査支払手数料	18,341,046	0.1	16,430,426	0.1	1,910,620	11.6
	計	19,341,052,821	88.2	19,426,519,061	91.1	△85,466,240	△0.4
地 域 支 援 事 業 費	1,464,315,711	6.7	913,184,889	4.3	551,130,822	60.4	
保 健 福 祉 事 業 費	4,417,452	0.0	-	-	4,417,452	皆増	
地域総合支援センター事業費	38,092,983	0.2	-	-	38,092,983	皆増	
基 金 積 立 金	203,470,000	0.9	260,372,000	1.2	△56,902,000	△21.9	
総 務 費	534,095,483	2.4	606,235,441	2.8	△72,139,958	△11.9	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	337,066,084	1.5	108,174,901	0.5	228,891,183	211.6	
合 計	21,922,510,534	100.0	21,314,486,292	100.0	608,024,242	2.9	

歳入は、前年度に比べ7億9,818万7,039円(3.7%)増加している。これは主として、支払基金交付金で1億5,534万5,000円減少したものの、介護保険料で4億9,962万9,393円、国庫支出金で2億5,490万6,212円、前年度繰越金で1億4,074万5,749円増加したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第6期介護保険事業計画期間である平成27年度から平成29年度における保険料の基準額は、月5,380円であったが、第7期介護保険事業計画期間である平成30年度から令和2年度における保険料の基準額は、月5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 28 年度	介護保険料 4,808,157,206	4,635,973,014	96.4	32,121,292	140,062,900
	現年度分 4,667,226,462	4,614,989,874	98.9	0	52,236,588
	滞納繰越分 140,930,744	20,983,140	14.9	32,121,292	87,826,312
平成 29 年度	介護保険料 4,897,737,991	4,728,106,300	96.5	31,485,128	138,146,563
	現年度分 4,757,990,993	4,707,641,350	98.9	0	50,349,643
	滞納繰越分 139,746,998	20,464,950	14.6	31,485,128	87,796,920
平成 30 年度	介護保険料 5,386,680,027	5,227,735,693	97.0	33,061,322	125,883,012
	現年度分 5,249,122,049	5,204,142,610	99.1	0	44,979,439
	滞納繰越分 137,557,978	23,593,083	17.2	33,061,322	80,903,573

収入済額は、前年度に比べ4億9,962万9,393円(10.6%)増加している。これは主として、保険料の基準額が490円(9.1%)増加したことによる。収入率は97.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、3,306万1,322円(945件)で前年度に比べ157万6,194円(5.0%)増加している。不納欠損処分理由は、介護保険法第200条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、1億2,588万3,012円で前年度に比べ1,226万3,551円(8.9%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ6億802万4,242円(2.9%)増加している。これは主として、保険給付費で8,546万6,240円減少したものの、地域支援事業費で5億5,113万822円、償還金及び還付加算金で2億2,889万1,183円増加したことによる。

地域支援事業費の増加は、主として、介護予防訪問介護・介護予防通所介護に係る事業が、平成29年4月より地域支援事業に順次移行されていたが、平成30年度に完了したことなどによる。

イ 業務状況

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

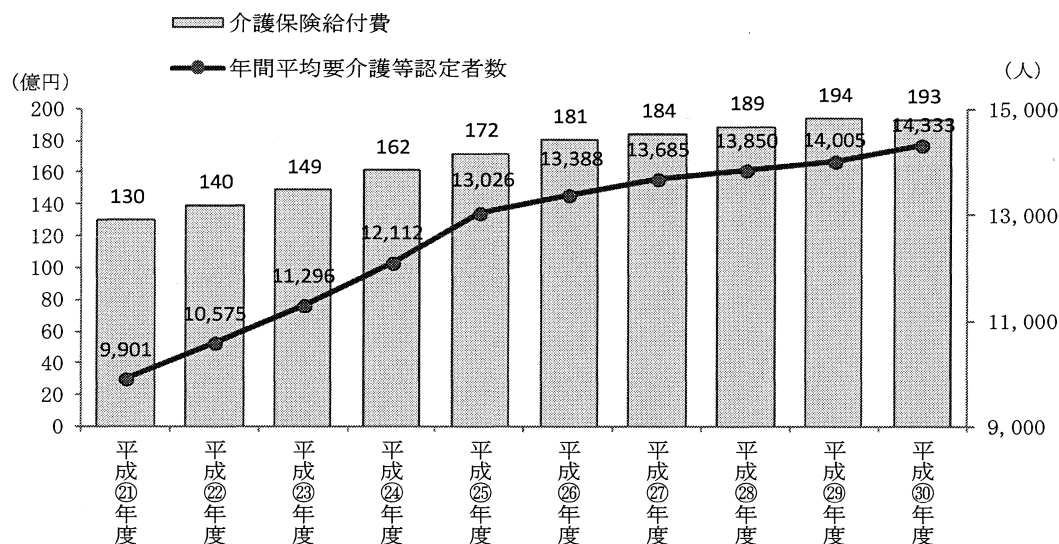
(単位:人、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間平均第1号被保険者数(A)	71,919	74,146	75,896	77,219	78,272
年間平均要介護等認定者数(B)	13,388	13,685	13,850	14,005	14,333
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.6	18.5	18.2	18.1	18.3

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にあったが、当年度については、介護保険給付費が減少に転じている。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び一定の障害があると認定された65歳以上75歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 39億3,664万7,000円
 歳入決算額 39億3,216万5,275円(執行率 99.9%)
 歳出決算額 38億3,036万9,332円(執行率 97.3%)

歳入歳出差引1億179万5,943円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
後期高齢者医療保険料	3,117,880,274	79.3	2,944,808,284	81.2	173,071,990	5.9	
国庫支出金	4,396,255	0.1	319,549	0.0	4,076,706	1,275.8	
繰入一般会計金計	事務費繰入金	26,017,236	0.7	23,107,568	0.6	2,909,668	12.6
	保険基盤安定繰入金	669,492,152	17.0	628,357,779	17.3	41,134,373	6.5
	健康診査事業繰入金	665	0.0	120,354	0.0	△119,689	△99.4
	計	695,510,053	17.7	651,585,701	18.0	43,924,352	6.7
前年度繰越金	94,279,067	2.4	10,490,386	0.3	83,788,681	798.7	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	610,100	0.0	424,219	0.0	185,881	43.8
	償還金及び還付加算金	3,434,634	0.1	3,584,764	0.1	△150,130	△4.2
	受託事業収入	16,054,892	0.4	15,821,775	0.4	233,117	1.5
	計	20,099,626	0.5	19,830,758	0.5	268,868	1.4
合 計	3,932,165,275	100.0	3,627,034,678	100.0	305,130,597	8.4	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
後期高齢者医療広域連合納付金	3,779,470,453	98.7	3,490,083,525	98.8	289,386,928	8.3
総 務 費	29,662,989	0.8	23,162,389	0.7	6,500,600	28.1
保 健 事 業 費	16,296,256	0.4	14,671,235	0.4	1,625,021	11.1
償還金及び還付加算金	4,939,634	0.1	4,838,462	0.1	101,172	2.1
合 計	3,830,369,332	100.0	3,532,755,611	100.0	297,613,721	8.4

歳入は、前年度に比べ 3 億 513 万 597 円(8.4%)増加している。これは主として、保険料で 1 億 7,307 万 1,990 円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間平均被保険者数	32,075	33,295	34,908	36,634	38,147

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 28 年度	後期高齢者医療保険料 2,824,491,917	2,793,595,035	98.9	3,708,041	27,188,841
	現年度分 2,794,581,681	2,781,017,892	99.5	0	13,563,789
	滞納繰越分 29,910,236	12,577,143	42.0	3,708,041	13,625,052
平成 29 年度	後期高齢者医療保険料 2,974,480,840	2,944,808,284	99.0	4,696,138	24,976,418
	現年度分 2,947,430,053	2,933,767,292	99.5	0	13,662,761
	滞納繰越分 27,050,787	11,040,992	40.8	4,696,138	11,313,657
平成 30 年度	後期高齢者医療保険料 3,143,885,354	3,117,880,274	99.2	1,999,239	24,005,841
	現年度分 3,119,048,031	3,104,618,827	99.5	0	14,429,204
	滞納繰越分 24,837,323	13,261,447	53.4	1,999,239	9,576,637

収入済額は、31 億 1,788 万 274 円で前年度に比べ 1 億 7,307 万 1,990 円(5.9%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 1,513 人(4.1%)増加したことによる。

収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 199 万 9,239 円(269 件)で前年度に比べ 269 万 6,899 円(57.4%)減少している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,400 万 5,841 円で前年度に比べ 97 万 577 円(3.9%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 9,761 万 3,721 円(8.4%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 8,938 万 6,928 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 10 億 8,674 万 2,000 円
 歳入決算額 10 億 1,404 万 2,600 円(執行率 93.3%)
 歳出決算額 10 億 1,404 万 2,600 円(執行率 93.3%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額	執行率	平成29年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	1,086,742,000	1,014,042,600	93.3	896,141,968	117,900,632	13.2
貸付金元利収入	636,742,000	633,842,600	99.5	657,341,968	△23,499,368	△3.6
市 債	450,000,000	380,200,000	84.5	238,800,000	141,400,000	59.2
歳 出	1,086,742,000	1,014,042,600	93.3	896,141,968	117,900,632	13.2
貸 付 金	450,000,000	380,200,000	84.5	238,800,000	141,400,000	59.2
公 債 費	636,742,000	633,842,600	99.5	657,341,968	△23,499,368	△3.6

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ1億1,790万632円(13.2%)増加している。これは、貸付金元利収入で2,349万9,368円減少したものの、市債で1億4,140万円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ1億1,790万632円(13.2%)増加している。これは、公債費で2,349万9,368円減少したものの、同法人への貸付金で1億4,140万円増加したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金貸付事業を兵庫県から引き継いで実施しており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉を増進するため資金の貸付けを行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,066 万円
 歳入決算額 2,273 万 8,924 円(執行率 110.1%)
 歳出決算額 702 万 3,999 円(執行率 34.0%)

歳入歳出差引 1,571 万 4,925 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
一般会計繰入金	5,411,544	23.8	-	-	5,411,544	皆増
諸 収 入	7,327,380	32.2	-	-	7,327,380	皆増
市 債	10,000,000	44.0	-	-	10,000,000	皆増
合 計	22,738,924	100.0	-	-	22,738,924	皆増

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
貸付事業費	7,023,999	100.0	-	-	7,023,999	皆増
合 計	7,023,999	100.0	-	-	7,023,999	皆増

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況年度比較表

(単位:件、円)

区 分		平成30年度末貸付金残額(継続分含む)				平成29年度末 貸付金残額	増減件数及び 増減額
		母子福祉資金	父子福祉資金	寡婦福祉資金	計		
事業開始資金	件数	1	0	0	1	1	0
	金額	217,169	0	0	217,169	1,345,966	△1,128,797
事業継続資金	件数	1	0	0	1	1	0
	金額	702,972	0	0	702,972	759,330	△56,358
修学資金	件数	45	0	2	47	47	0
	金額	33,674,160	0	896,370	34,570,530	33,038,963	1,531,567
転宅資金	件数	1	0	0	1	1	0
	金額	154,616	0	0	154,616	188,946	△34,330
就学支度資金	件数	16	0	0	16	19	△3
	金額	3,908,325	0	0	3,908,325	4,935,332	△1,027,007
合 計	件数	64	0	2	66	69	△3
	金額	38,657,242	0	896,370	39,553,612	40,268,537	△714,925

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、5,943万8,000円(12件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、一般会計と特別会計とを合わせた予備費の充当は、8,023万3,000円(26件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金6億4,920万3円の2分の1以上である3億2,500万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,791,828.30	△ 44,083.41	3,747,744.89
	建 物	m ²	818,306.42	1,040.60	819,347.02
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m ²	136.21	0	136.21
	出資による権利	円	5,780,410,874	10,000,000	5,790,410,874
物 品		点	784	14	798
債 権		円	1,081,541,840	△ 95,588,682	985,953,158
基 金	明 石 市 財 政 基 金	円	6,750,980,545	2,985,805,455	9,736,786,000
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	円	23,239,395	215,446	23,454,841
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	円	191,512,264	44,074	191,556,338
	明 石 市 減 債 基 金	円	1,951,188,084	△ 149,841,095	1,801,346,989
	明 石 市 特 別 会 計 等 財 政 健 全 化 基 金	円	455,454,872	63,887	455,518,759
	明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	円	616,252,980	△ 38,128,081	578,124,899
	明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	円	20,682,362	2,800,003,365	2,820,685,727
	明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	円	2,420,179,679	260,609,446	2,680,789,125
	明 石 市 こ ど も 基 金	円	22,074,339	△ 10,965,659	11,108,680
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	円	1,612,096,865	68,655	1,612,165,520
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	60,164,685	10,023,408	70,188,093
	明 石 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	円	677,887,778	72,720,000	750,607,778
	明 石 市 大 蔵 海 岸 民 活 施 設 用 地 管 理 基 金	円	0	51,725,496	51,725,496
	基 金 合 計	円	14,801,713,848	5,982,344,397	20,784,058,245

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ44,083.41 m²の減少となっている。これは主として、JT跡地の売却により普通財産が減少したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ1,040.60 m²の増加となっている。これは主として、明石こどもセンターの建築により増加したことによる。

ウ 動産について

動産は、当年度中の増減はない。

エ 物権について

物権は、当年度中の増減はない。

オ 出資による権利について

出資による権利は、前年度に比べ 1,000 万円の増加となっている。これは、一般財団法人あかしこども財団が新設されたことに伴い、出えん金が増加(皆増)したことによる。

カ 物品について

物品は、前年度に比べ 14 点増加となっている。これは主として、小学校給食に係る厨房機器の増加による。

キ 債権について

債権は、前年度に比べ 9,558 万 8,682 円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

ク 基金について

基金の当年度中の主な増減は、明石市減債基金で 1 億 4,984 万 1,095 円の減少、明石市財政基金で 29 億 8,580 万 5,455 円、明石市国民健康保険事業基金で 28 億 3,365 円、明石市介護保険給付費準備基金で 2 億 6,060 万 9,446 円の増加である。